

1. 大川原地区の拠点整備にあたって(必要性・意義)

- ◆ **大熊町の「町土復興・くらしの再建」に向けて、町民の夢や希望を紡ぐ着実なアクションが必要です。**
 - 東日本大震災及びそれに伴う原子力災害により、大熊町民は、ふるさとを失い、家族や友と離れ離れとなり、将来の夢も絶たれ、もがき・苦しんできました。東日本大震災から2年数か月を経た今日も、町民の将来に向けた不透明感は払拭できない状況です。
 - 一方、町民を対象にしたアンケート調査では、大熊への帰郷を望む町民の皆様も一定程度存在します。また、段階的ながら町土の除染作業も進捗しています。
 - このような状況のなかで、大熊町の町土の復興、そして町民の皆様の暮らしの再建に向けて、将来への夢・希望を育むアクションが必要となっています。
- ◆ **町土だけではなく、原子力災害の被災地域の復興・再生を牽引していく拠点が重要です。**
 - 原子力災害被災地域における除染作業やインフラ復旧作業、福島第一原子力発電所の廃炉作業などは、今後も長い時間をかけて展開されることになることが想定されます。
 - これらを進めていくことは、大熊町だけではなく、隣接市町村や福島県、さらには我が国全体としての重要課題です。福島第一原子力発電所を擁する大熊町は、これらの取組みの最前線となります。
 - このようなことを踏まえると、除染やインフラ復旧に係る作業を牽引していく拠点、さらには安全かつ確実な新たな技術等を研究・開発していく拠点を整え、長期にわたる我が国の原子力災害地域の円滑な復興・再生に貢献していくことが期待されています。

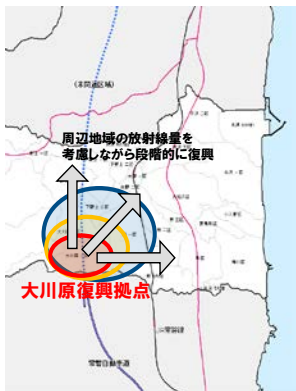
2. 復興拠点の位置付け

- ◆ **位置は大川原地区(約39ha)を想定します。**
 - 町南端に位置する大川原地区は、町内でも空間放射線量が低く、除染によって既に「避難指示解除準備区域」の目安となる20mSv/yを下回っています。
 - したがって、帰郷に向けたインフラ整備等の検討・着手が可能で、帰郷を望む町民の希望を早期に実現できる地区です。
 - また、大川原地区には常磐自動車道が縦貫し、地区南側には常磐富岡ICが立地するなど交通アクセスも良好です。加えて、約39ha規模の平坦地です。このようなことから、帰郷を望む町民の皆様の居住地として、復興・再生に係る事業拠点として、国・県や民間企業等とともに育む産業・業務や研究開発拠点として、さらには内外の交流拠点として好適です。
- ◆ **大川原復興拠点は町土再建の第一歩の位置づけです。大川原拠点を皮切りに、段階的な町土の復興を図ります。**
 - 大川原における復興拠点は、町土再建の皮切りとなる第一歩です。
 - この大川原地区における再建をまず進め、周辺地域の空間放射線量の低下に応じつつ、段階的な大熊町再建を進めていきます。

大川原復興拠点の位置



大川原復興拠点を中心起点とした当面の町再建のイメージ



3. 復興拠点の整備方針とまちづくりのコンセプト

- 大川原復興まちづくりの前提となる考え方を考慮し、「大川原復興拠点のまちづくりのコンセプト」を掲げます。
- 「自然」、「安心」、「高度技術」の3つのコンセプトを実現する上では、大熊町だけでなく、国・県・民間等が一体となり推進(共創)することが不可欠であり、それらのプロセスを現代、そして未来への示唆として伝える(発信)ことが重要です。

大川原復興まちづくりの前提となる考え方

- **大熊町の復興に向けた取組方針**
(大熊町復興構想に掲げられた方針より)
- 1) 自然と調和した大地の復活
- 2) 安心で快適な暮らしの復興
- 3) 高度技術による産業の復興
- 4) おおくまからの魅力ある発信

- **大川原復興拠点の使命**
 - 原子力災害避難者・避難地域の“町土復興・暮らし再建”の模範・象徴となるまちづくりを進めます。
 - 国家的な重要課題である、原子力発電所被災地における復旧・復興作業や、新たな技術・産業の創出に寄与し、“日本の明日”を拓くまちづくりを進めます。

大川原復興拠点のまちづくりのコンセプト

- ① **農地を再生し、自然と調和したスマートシティ[自然]**
 - 除染を実施することで大熊町本来のふるさとの豊かな自然を取り戻し、環境にやさしく、持続して発展可能なスマートシティを創ります。また再生可能エネルギーの導入や、農地・農業再生に取り組む機能を導入します。
- ② **誰もが安心・快適に暮らせるまち[安心]**
 - 安心な暮らしを守るための放射線監視の体制を構築すると共に、住民の健康管理を万全にサポートし、快適な暮らしを支えるための医療機関を整備します。
- ③ **除染・廃炉関連技術の研究開発と、次世代技術・産業を育むまち[高度技術]**
 - 除染・廃炉関連作業の最前線として、それら作業を支える研究開発拠点を整備します。さらに、原子力災害の克服及び町民の帰還支援をする上で必要な、高度なロボット技術開発を行うなど、新たな産業を育みます。

コンセプトを実現する主要機能のイメージ

- 自然豊かな公園・緑地
- メガソーラー・バイオマス発電等の再生可能エネルギー拠点
- 再生可能エネルギーの効率的な利用を可能にするスマートグリッドの導入
- クリーンルームによって遮蔽された植物工場 等
- 放射線監視をするための放射線監視モニター
- 復興のシンボルとなり、かつ生活利便機能も内包するシンボルタワー(住民の健康管理をサポートする医療施設、商業施設、コンベンション施設、町民がふるさとを一望できる展望塔)
- 自然災害から住民を守る防災無線
- 復興公営住宅・分譲住宅・賃貸住宅・一時滞在者向けゲストハウス・ホテルなどの居住機能 等
- 除染・廃炉関連技術の研究開発拠点
- 遠隔操作やロボット技術に関する研究開発拠点 等

実現に向けた支援

- **国・県・町・民間等が一体となって復興・再建を強力に牽引(共創)**
 - 大川原復興拠点の整備は町や町民の皆さまだけではなく、国、県、関係民間企業との共働・共創が不可欠です。各種の業務機能や研究開発拠点の立地誘導やまちづくり事業手法の検討など、関係主体とのコラボレーションを基軸としたまちづくりを進めます。
- 主要機能イメージ
- 大熊町役場出張所、警察機関、消防署等
 - 国や企業等の事務所等
 - 医療、介護施設等

実現する過程の発信

- **震災・原子力災害の教訓と、再建・復興の過程を発信(発信)**
 - 震災・原子力災害の教訓を子供達や、域外からの来訪者に伝え、学習できるまちを育みます。現代、そして未来への示唆として、大熊町の復興プロセスを域内外に発信していきます。
- 主要機能イメージ
- 講演や研修を目的としたコンベンション・セミナー施設
 - 震災から廃炉に至る道筋を示した学習・展示施設
 - インターネットの利活用による情報発信 等

町土復興・再生の第一ステップとしての大川原復興拠点整備

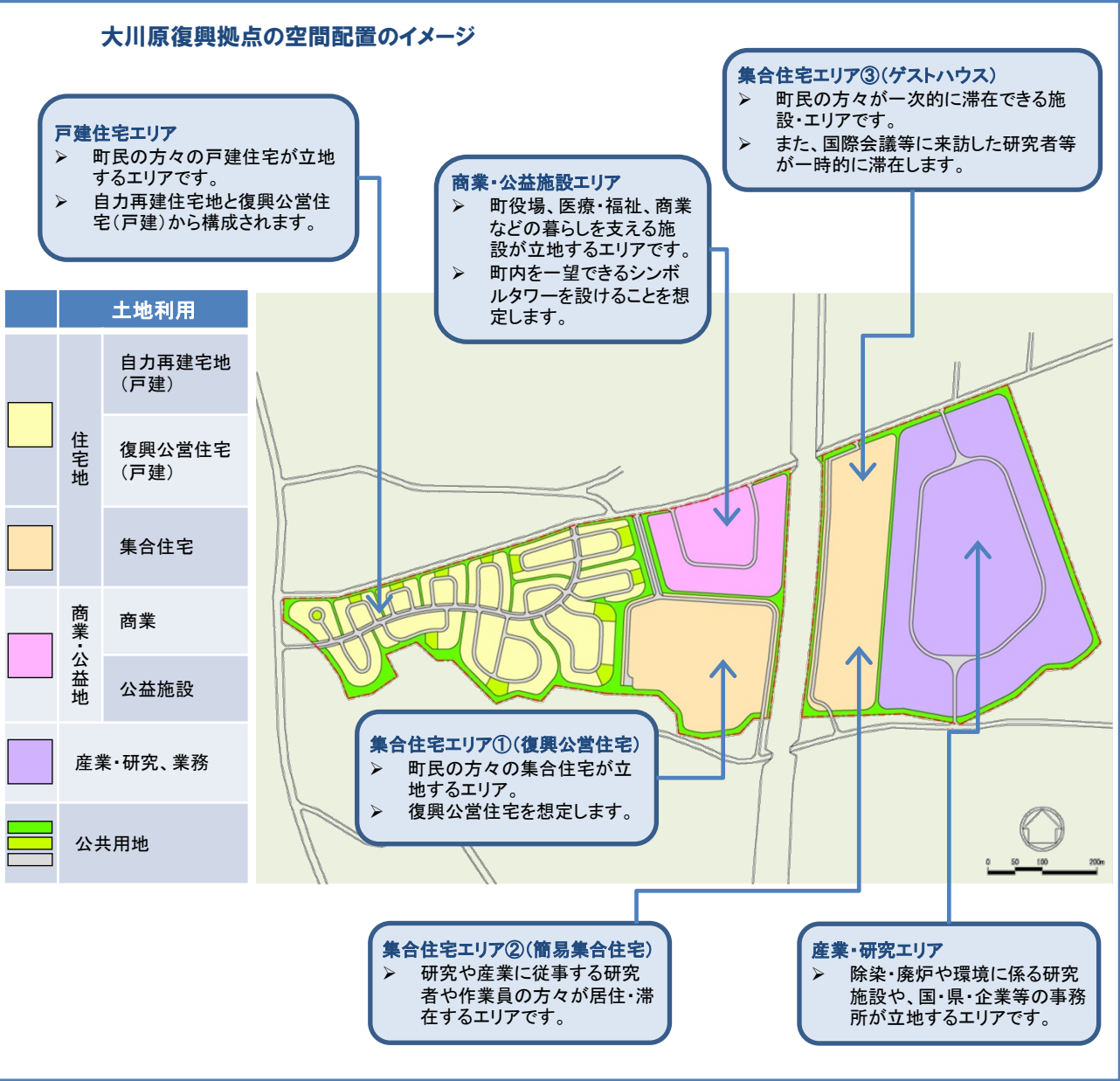
4. 復興拠点における空間整備イメージ

- ◆ 大熊町の南端に位置する約39haのエリアを想定。諸機能が集約したコンパクトな市街地とします。
- ◆ 大川原復興拠点の居住人口規模は、約3,000人程度を想定します。
 - 帰還される町民の方々：約1,000人（最大1,500人程度）
 - 町外からの住民の方々：約2,000人（研究者や施設従事者等）

空間配置方針

- ・比較的低線量の西地区に町民の暮らす住宅エリアを配置。東地区に産業・研究エリアを配置。
- ・町民の暮らす住宅エリアは「戸建エリア」、「集合住宅エリア」によって構成。両エリアを近接させ、町民相互の交流を育む。
- ・まちの中央で、町民の暮らす住宅エリアに近接する場所に、商業・公益施設エリアを配置。
- ・商業・公益施設エリアには、町民の暮らしを支える町役場、シンボルタワー（医療施設、商業施設、コンベンション施設等）、警察機関、消防署等を設置。

土地利用		大川原復興拠点を構成する施設・機能のイメージ 具体的な施設・機能（イメージ）
住宅地	自力再建宅地（戸建）	➢ 自力再建住宅（町民の方々） ➢ 復興公営住宅（町民の方々）
	復興公営住宅（戸建）	
	集合住宅	➢ ①復興公営住宅（町民の方々） ➢ ②簡易集合住宅（研究・産業に従事する研究者や作業員の方々） ➢ ③ゲストハウス（町民の一次的な滞在や、国内外の研究者等の滞在）
商業・公益地	商業	➢ コンビニエンスストア、スーパーマーケット、理・美容室、薬局、ガソリンスタンド等 ➢ 金融機関 ➢ スポーツ施設・入浴施設 等
	公益施設	➢ 町役場 ➢ シンボルタワー＜医療施設、商業施設、コンベンション施設等＞ ➢ 警察機関、消防署 等
産業・研究、業務		➢ 除染や廃炉、環境、ロボット技術等に係る研究施設 （除染・廃炉に関する研究機関、低線量下での農業に関する研究機関、食品分析・放射能測定に関する研究機関、原子力事故学習施設、再生可能エネルギーに関する研究機関、遠隔操作やロボット技術に関する研究開発拠点 等） ➢ 国や企業等の事務所等 [産業・研究エリアの北端部分]
公共用地		➢ 道路、公園・緑地、市民農園、調整池 等
その他 （周辺地区に整備）		➢ 霊園 ➢ 介護老人保健施設 ➢ ソーラー発電システム（農地の暫定活用及び管理） 等



町土復興・再生の第一ステップとしての大川原復興拠点整備

5. 復興拠点でのまちの営みイメージ

①農地を再生し、自然と調和したスマートシティ[自然]

- ❑ 公園・街路樹や緑地の多いコンパクトなまちで人々は暮らしています。
- ❑ 太陽光や小水力などの再生可能エネルギーをまちが効率的に活用しています。
- ❑ 原子力災害からの農地・農業の再生に係る研究・開発が進められています。
- ❑ クリーンな植物工場が設置され安全・安心な農作物が供給されています。

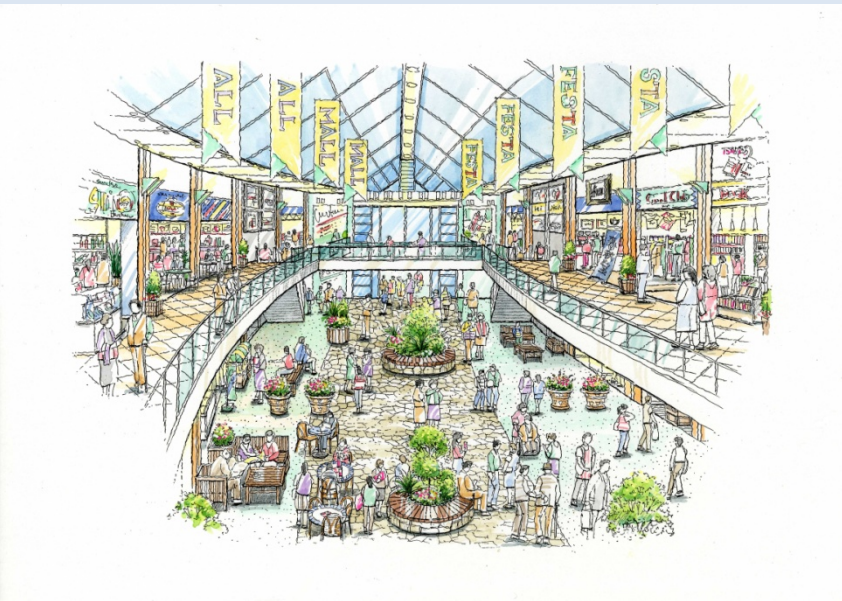


戸建住宅地のイメージ

自然と調和した住宅が建ち並び、公園では人々が
歓談したり、くつろいだりしています。

②誰もが安心・快適に暮らせるまち[安心]

- ❑ 放射線監視をするための放射線監視モニターにより、24時間体制で放射線から身を守る体制が構築されています。
- ❑ 廃炉に係る危機管理体制が構築され、緊急避難所（ハード面）の整備や避難訓練（ソフト面）等が実施されています。
- ❑ ショッピングセンター、医療施設やコンベンション施設等が併設されたシンボルタワーが整備され、必要な生活サービスや賑わいをワンストップで享受できます。
- ❑ 公営住宅、分譲住宅、賃貸住宅など、居住者の好みに応じた住居が提供されています。
- ❑ 住民の健康管理を万全にサポートするための医療機関が整備されています。

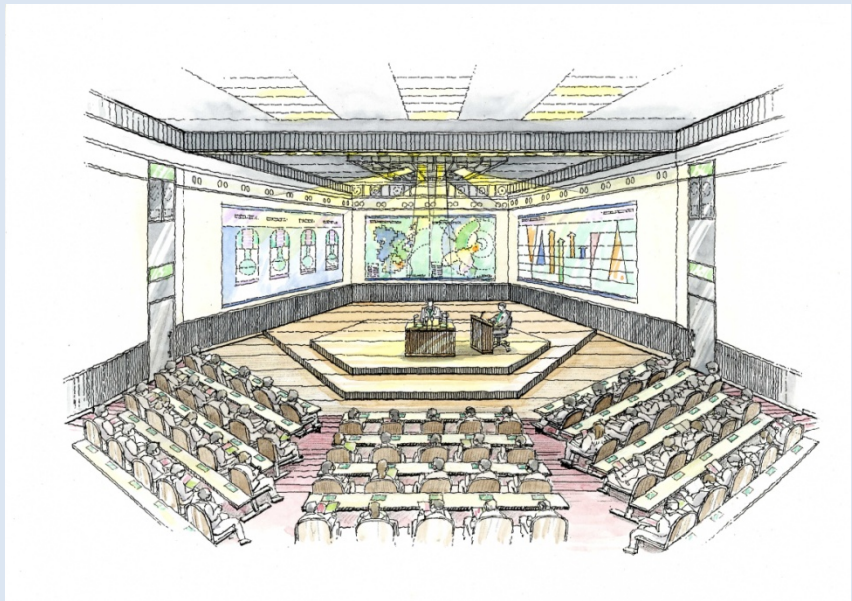


シンボルタワー内のイメージ

ショッピングセンターや医療施設のあるシンボルタワーには、
多くの人が集まり、ショッピングを楽しんでいます。

③除染・廃炉関連技術の研究開発と、次世代技術・産業を育むまち[高度技術]

- ❑ 除染・廃炉関連作業のオペレーション拠点が、大川原に整備され、復興作業を牽引しています。
- ❑ 除染・廃炉関連技術に関する研究機関等が立地し、最先端の研究成果・技術開発を進めています。
- ❑ ロボット技術等の復興に資する新しい技術開発や技術運用が進められています。
- ❑ 大熊町民は、復興業務や研究開発にも従事し、域外の企業や研究者と協働しています。



コンベンションのイメージ

除染や廃炉、環境、ロボット等の研究・技術開発が進められます。
世界各国から研究者が集まり活発な交流をしています。

国・県・町・民間等が一体となって復興・再建を強力に牽引するまち(共創)

- ❑ 町はもとより、国や県の行政関連支所等が立地し、復興行政の司令塔として機能しています。
- ❑ 復興に欠かせない関連民間企業が拠点を構え、町土の再建に協力し合っています。

震災・原子力災害の教訓と、再建・復興の過程を発信するまち(発信)

- ❑ 原子力災害やエネルギーに関する国内外の研究者が集い、活発な交流が行われています。
- ❑ 震災や原子力災害の教訓を伝える学習施設・展示施設が整備され、域外から多くの人々が訪れています。
- ❑ 町民の一時的な滞在やNPO等の滞在など、宿泊滞在が可能なゲストハウスが整備され、人の往来が活発になっています。
- ❑ 域外に暮らす孫・子がショートステイし、大熊町の今やこれからを学習しています。
- ❑ 大熊町の復興・再建プロセスが情報発信され、国内外のサポーターとの交流が育まれています。

町土復興・再生の第一ステップとしての大川原復興拠点整備

6. 復興拠点の整備スケジュール

◆ 2017年度(平成29年度)末を目標とし、順次整備を推進します。

- 2017年度(平成29年度)末を目標とし、当面は、2013年度(平成25年度)に本格除染、2014年度(平成26年度)に上下水道のインフラ調査を実施します。
- 大川原を復興拠点として整備します。

開発年		2013年・平成25年	2014年・平成26年	2015年・平成27年	2016年・平成28年	2017年・平成29年
線量経過予測 ※	大川原一区	16.5⇒5.7mSv/y	5.7⇒4.8mSv/y	4.8⇒4.1mSv/y	4.1⇒3.5mSv/y	3.5⇒3.2mSv/y
	大川原二区	18.0⇒6.3mSv/y	6.3⇒5.2mSv/y	5.2⇒4.4mSv/y	4.4⇒3.9mSv/y	3.9⇒3.4mSv/y
行政の主な対応		「復興まちづくりビジョン」策定	大川原地区の開発計画に沿った調査設計及び各種調整（住民説明会、同意取得、財源協議、個別法協議、税務署協議等）開始	大川原地区開発の実施設計の委託 大川原地区開発に係る用地取得	帰還困難区域の開発に係る調査事業開始	
			ゴミ処理（可燃、不燃、粗大、危険物等）に関する関係者間協議開始			
除染対策		大川原・中屋敷地区の本格除染終了	帰還困難区域内のモデル除染の実施			帰還困難区域内の低線量地区の除染計画立案
インフラ整備		水道企業団と上下水道整備の調整開始	上水道復旧工事着工		大川原地区の開発開始 （道路、上下水道、用水路、電力、ガス、水道、通信環境等の本格整備）	
			下水道（管路、中継ポンプ、処理場）の調査	下水道復旧工事着工		
			用水路・排水路調査開始	用水路・排水路復旧事業開始		
			電力調査開始			
			TV電波受信調査開始	TV受信基地設置・各家庭への送信ネットワーク復旧		
			光通信ケーブル調査開始	光通信ケーブル復旧事業開始		
			NTT電話回線調査開始	NTT電話回線復旧事業開始		
		町道復旧調査を開始（中屋敷地区含む）	町道復旧事業を開始（中屋敷地区含む）			
生活関連施設の整備		防災無線伝搬調査	防災無線設置工事着工 放射線監視モニター設置調査	放射線監視モニター設置	大川原地区における各施設（シンボルタワー、ゲストハウス、住宅等）の建設事業発注 各施設の管理・運営体制構築	

※大川原1区・2区の空間放射線量(推計値)※平成25年度に本格除染の効果を加味